

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	企業立地対策一般事務事業						担当部	市民産業部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	商工観光課							
	事業期間	平成21年度			～		平成30年度以降		担当係	企業立地係						
	総合計画 分野別計画	主目的	6 産業振興		29 商工業		2 工業用地の整備と企業誘致を推進する									
		副目的														
	予算区分	款	7		項	1		目	4		大	1		中	1	
	根拠法令・個別計画	工場立地法 企業立地促進法 あいち産業労働ビジョン														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	100 %		委託	0 %		助成	0 %							
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	市内への企業立地を推進し、地域活性化、雇用創出、産業振興、財政基盤確立などを図る。														
	内容 (手段)	<p>(平成23年度実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な工場立地に寄与するため、隔年ごとに実施する工場適地調査を行った。 小牧市工場用地等提供事業への登録数増加のため、小牧商工会議所会報つつじ(11月号、3月号)でPR活動を行った。 企業立地セミナー等に参加し、小牧市のPR活動を行った。 企業支援策拡充等のため、先進都市訪問を行い、情報収集を行った。 平成23年9月より、小牧市の経済振興及び地域の活性化を図るため、市内に一定規模以上の工場等を立地する企業に対し補助金を交付する「小牧市企業立地促進補助金」を創設した。(平成23年度は申請受付のみ。予算0円) 小牧市の持続的な発展を目指すため、企業立地、企業支援制度、創業・育成サポートを柱とする産業振興基本計画の策定を、平成23年度より2か年で実施することとし、委託の発注を行った。(委託料:3,098千円 債務負担行為24年度予算計上) <p>【直接経費の内訳】 旅費(108千円)、消耗品(92千円)、研修会等負担金(60千円)</p> <p>平成24年度より、更なる企業支援施策の必要から、新たに企業立地推進事業を創設し、大 事業を「企業立地対策一般事業」と「企業立地推進事業」にした。 (平成24年度より「企業立地推進事業」にて予算計上した業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> 小牧市企業立地促進補助金 産業振興基本計画の策定 														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	819	352	260	388	
		正職員	従事者数	人	0.80	1.50	1.64	0.91
			人件費	千円	4,255	7,978	8,723	4,840
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.05
			人件費	千円	0	0	0	85
		費用合計	千円	5,074	8,330	8,983	5,313	
	対前年比	%			164.1	107.8	59.1	
財源	一般財源	千円	5,074	8,330	8,983	5,313		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	工場用地のPR活動	回	目標		2	2	2
実績				2	2	2	
企業誘致施策説明会等への参加	回	目標		—	—	2	2
		実績		4	5	7	
工場用地等情報提供事業登録件数	件	目標		5	3	3	3
		実績		9	2	6	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	工場適地の利用面積率	%	目標		—	—	—
実績				51	—	50	
企業立地・進出等相談件数	件	目標		—	—	—	—
		実績		51	42	49	

事業の自己評価	事業の達成状況	工場適地の利用面積率は、経済情勢の影響から増加がなかった。 (1%の減は無番地の公共施設(道路)を適地面積及び決定面積より減したことによる) また低迷する経済情勢のなか、企業立地・進出等相談件数はわずかに増加した。
	事業実施における課題等	依然高値で推移する円高や高齢化社会による国内需要の低下の懸念から、多くの企業が経済活動の拠点を海外へシフトするとともに国内工場の集約化を進めている。このような経済情勢のなか、地域経済の活性化のため、更なる企業誘致に取り組むとともに、市内企業においても、同様に市外転出が懸念されることから、一層の企業支援施策の展開を進める必要がある。
	事業を縮小・廃止したときの影響	企業立地の自治体間の競争の激化や円高等による産業の空洞化が進む中で、事業の縮小や廃止をすることは、地域経済の衰退や活力の低下に繋がるものと考えられる。
今後の事業の方向性	方向性の判定	拡充
	判定理由	市内への企業立地・誘致等を促進することは、地域経済の活性化、雇用機会の確保・拡大、税収の増加など波及効果が大きいことから、企業支援策の拡大が必要と判断した。 ただし、予算上の中事業としては、本事業は現状維持とし、「企業立地推進事業」を拡大していく。
	改善案等	市内への企業立地を促進するとともに、市内企業の流出を防止するため、現在策定を進めている産業振興基本計画において企業支援制度並びに工場用地の創出方法等を定め、産業振興施策の推進を図る。

二次評価	方向性の判定	判定理由
	拡充	一次評価のとおり。 (実態としては、本事業としては現状維持で、平成23年度まで本事業で実施していた「小牧企業立地促進補助金」「産業振興基本計画」を移した「企業立地促進事業」を拡充する。)